

福祉保健部

(1) 地域福祉

ア 地域福祉計画の推進

関係団体の代表・公募の市民等で組織する地域福祉推進会議において、地域福祉計画の事業進捗状況について点検を行うとともに、第5期地域福祉計画、第5期障がい者計画、第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画、高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画を策定しました。

イ 社会福祉協議会補助

社会福祉協議会が実施する「地域福祉推進事業」、「福祉バス送迎サービス事業」等に対して補助金の交付を行い、地域福祉の推進を図りました。

ウ 民生児童委員協議会補助

民生児童委員協議会の活動に対して補助金の交付を行い、各地区の活動を促進しました。

エ 社会福祉団体補助

社会福祉団体が実施する社会福祉事業に要する経費の一部について補助金の交付を行い、社会福祉の増進を図りました。

オ 災害時要配慮者支援事業

避難の支援、安否の確認、その他の避難行動要支援者の生命または身体を災害から保護するために必要な措置を講じるための基礎となる、避難行動要支援者名簿を更新しました。

(2) 高齢者福祉

ア 在宅福祉

① 寝具洗濯乾燥サービス事業

在宅の要介護高齢者が使用している寝具の洗濯、乾燥等のサービス事業を実施し、11人（延べ利用回数18回）の利用がありました。

② 日常生活用具の給付事業

ひとり暮らし高齢者等の在宅生活を支援するため、日常生活用具の給付事業として、火災警報器を4人（11個）に給付しました。

③ 高齢者住宅改良助成事業

高齢者の居住する住宅を改良することにより、介護者の負担を軽減して、高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活を送れるよう、住宅改良費の一部を助成（2件）し、住みやすい住宅づくりへの支援を行いました。

④ 訪問理美容サービス事業

理髪店や美容院に出向くことが困難な在宅高齢者の居宅に、理容師または美容師が訪問

して行う理容または美容サービスに要する経費の一部を、18人（延べ利用回数43回）に対して助成しました。

⑤ 認知症高齢者等個人賠償責任保険加入事業

認知症の人が偶然の事故により法律上の損害賠償責任を求められた時に備え、市が保険契約者となって個人賠償責任保険に加入（103人）し、認知症の人やその家族が安心して暮らせるよう支援しました。

イ 生きがい施策

① 老人福祉センター事業

高齢者の健康や生活に関する相談に応じるとともに、教養の向上及びレクリエーションなどの事業を実施し、4施設で延べ82,645人の利用がありました。

② シルバー農園事業

高齢者が自然の中で趣味を生かして園芸を楽しみ、生きがいと健康増進を図り、できる限り元気な状態で在宅生活を長く過ごしていただくことを目的に実施し、7農園で301人の利用がありました。

③ 長寿祝品の贈呈等

長年にわたって社会の発展に貢献されてきた高齢者のご苦勞に報いるため、486人に米寿（数え88歳）祝い、131人に長寿（数え95歳）祝いを行いました。また、身近な地域であたたかい敬老行事を実施された10校区社協に対し、市社協を通じその事業費の一部に補助を行い、高齢者を敬愛し、その長寿をお祝いしました。

④ シルバー人材センター事業

シルバー人材センターの事業に対し補助を行い、高齢者の就労機会の促進を図りました。

ウ はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業

満65歳以上の高齢者のうち1,795人に対し施術費の一部を助成し、健康の保持及び増進を図りました。

エ 介護予防安心住まい推進事業

要介護状態等になるおそれの高い高齢者の生活機能の維持向上や、転倒事故防止などのために行う住宅改修工事費の一部を助成（2件）しました。

オ 西部老人福祉センター整備事業

西部老人福祉センターにおいて、安定した施設運営のため、空調機を更新しました。

カ 西部デイサービスセンター整備事業

西部デイサービスセンターにおいて、安定した介護サービスを提供するため、空調機を更新しました。

(3) 医療費の支給事業

ア 老人医療費の支給

65歳以上70歳未満の高齢者のうち、所得税非課税世帯に該当する人に対して、老人医療費を支給（月平均262人）し、健康の保持と福祉の増進を図りました。

イ 福祉医療費の支給

- ① 心身障がい児（者）に対して、福祉医療費を支給（月平均848人）し、健康の保持と生活の安定を図りました。
- ② ひとり親家庭の親、児童に対して、福祉医療費を支給（月平均1,519人）し、健康の保持と生活の安定を図りました。

ウ 子育て支援医療費の支給

0歳児から中学校卒業までの乳幼児及び児童生徒の医療費について、入院・通院とも中学校卒業まで、1医療機関に1箇月200円を支払っていただき、残りの医療費を支給（月平均7,727人）し、乳幼児及び児童生徒の健康の保持、増進を図りました。

(4) 生活困窮者対策

ア 生活保護法による施策

生活に困窮する人に対して、その困窮する程度に応じて必要な保護（月平均被保護世帯584世帯、被保護人員771人）を行い、最低限度の生活を保障し、自立を助長しました。

イ 生活困窮者自立支援法による施策

「くらしと仕事の相談窓口」に2人の相談支援員を配置し、生活に困りごとや不安を抱えている人（205人）からの相談を受けて、56件の支援プランを策定し、自立に向けた支援を行いました。

また、貧困の連鎖を防止するため、子どもの学習支援事業を訪問型で実施し、生活保護受給世帯等の中高生6人に学習支援を行うとともに、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されるよう、家計改善支援事業を実施し、相談支援（延べ14回）を行いました。

ウ 物価高騰による影響への対応

物価高騰による影響への支援として、低所得世帯支援給付金、物価高騰対応臨時給付金及び重点支援臨時給付金を支給しました。

(5) 障がい者福祉

ア 障害者総合支援法による施策

① 自立支援給付

障がい者一人ひとりの障がい特性にあったサービスを提供するため、自立支援給付を行いました。

居宅介護等の利用（延べ2,753人）、生活介護の利用（延べ2,879人）、自立訓練の利用（延べ177人）、就労移行支援の利用（延べ279人）、就労継続支援の利用（延べ3,127人）、

就労定着支援の利用（延べ102人）、療養介護の利用（延べ176人）、短期入所の利用（延べ1,060人）、共同生活援助の利用（延べ730人）、施設入所支援の利用（延べ1,022人）に対して給付を行いました。

② 自立支援医療給付

障がい軽くしたり、回復させたりする手術を行う等の更生医療の給付（5,358件）を行いました。

また、療養介護医療（190件）、育成医療（54件）、特別対策医療（148件）や精神通院医療の給付を行いました。

③ 補装具給付

身体の失われた部分や障がいのある部分を補って、日常生活や働くことを容易にする補装具の購入・修理（障がい者：187件、障がい児：46件）に要した費用の支給を行いました。

④ 障害支援区分の認定

調査員による認定調査をもとに、城陽市障がい者介護給付費等支給認定審査会を開催し、障害支援区分の認定など178件の審査を行いました。

イ 児童福祉法による施策

障がいのある児童や発達に心配がある児童に療育を提供するため、障がい児通所支援給付を行いました。

放課後等デイサービスの利用（延べ3,217人）、児童発達支援の利用（延べ1,580人）、医療型児童発達支援の利用（延べ2人）、保育所等訪問支援の利用（延べ57人）に対し給付を行いました。

ウ 相談支援事業

障がい者の福祉事業の利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、介護相談及び情報の提供等を総合的に行う障がい者生活支援事業を実施しました。

また、城陽市障がい者自立支援協議会を開催し、障がい者に関する課題の解消に向けた協議、障がい者虐待・差別に関する報告等を行い、相談支援の強化を図りました。

エ 地域生活支援事業

① 地域生活を支えるための施策

移動支援事業、日中一時支援事業を行いました。

また、重度障がい児者の日常生活が、より円滑に行われるための日常生活用具の給付（障がい者：2,066件、障がい児：205件）、訪問入浴事業（642件）を行いました。

さらに、家に閉じこもりがちな精神に障がいのある人に対し、日常生活をより豊かなものにしていくことを目的として、茶話やゲーム、音楽鑑賞などで交流を図るグループワーク事業を行いました。

② 社会参加促進のための施策

障がい者が住み慣れた地域社会の中で自立し、社会参加できるよう、手話通訳等意思疎通支援（手話通訳市職員：529件、手話通訳者：161件・281時間、要約筆記者：128件・287時間）、障がい者生活訓練事業、各種奉仕員養成事業を行いました。

また、福祉タクシー利用券の交付（2,022件）を行いました。

さらに、視覚障がい者に対する情報提供として、点字広報（38回）及び声の広報（36回）を発行しました。

③ 手話に関する施策

手話に関する施策を推進するための方針に基づき、市職員手話研修（2回）、保育園・幼稚園手話教室（23回）、手話奉仕員ステップアップ講座（12回）を実施し、市民への障がいに対する理解や手話の普及に努めました。

オ その他の施策

- ① 在宅の重度障がい児者に対して特別障害者手当等の支給（延べ1,868件）を行いました。
- ② 身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付等申請用診断書料の助成（596件）を行いました。
- ③ 障がい者施設等に通所するために要した交通費の一部を助成（延べ324件）し、経済的負担の軽減を行いました。
- ④ 心身障がい者扶養共済制度の掛け金の一部を奨励金（16人）として補助しました。
- ⑤ 身体障害者手帳交付の対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入等費用の助成（3件）を行いました。

(6) 児童福祉

児童福祉法及び子ども・子育て支援法等に基づき、児童に係る施策を行いました。

ア ふたば園

発達上の課題がある未就学児について、ふたば園において自立助長のための療育を行いました。

イ 地域子育て支援センターひなたぼっこ

育児不安等についての相談や助言及び子育てに関する情報の提供や、LINEを利用した情報発信を行うとともに、子育てサークル等の育成や支援、地域や多世代との交流事業に取り組むなど、各種事業を行いました。

ウ ファミリー・サポート・センター

地域において育児の援助を行いたい人と、育児の援助を受けたい人を会員として組織化し、育児に関する相互援助活動を行うファミリー・サポート・センター事業の推進のため、ファミリー・サポート・センター活動促進補助金を交付しました。

エ 要保護児童対策

家庭児童相談室を拡充する形で、子ども家庭総合支援拠点を運営するとともに、子育て世

代包括支援センターと適切に情報を共有し、継続した支援を行えるよう連携しました。

子ども家庭総合支援拠点においては、家庭児童相談室を中心に、児童の養育上の問題や、児童虐待・要保護児童に関する相談を受けるとともに、要保護児童対策地域協議会を開催し、児童虐待を含めた相談援助活動の充実に努めました。

また、児童虐待を未然に防止するため、育児や家事援助等を支援する要保護児童訪問支援事業（養育支援訪問事業）を行いました。

オ 乳児家庭全戸訪問事業

子育ての孤立化を防ぐため、生後4箇月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や、不安や悩みの相談を受ける「こんにちは赤ちゃん事業」を行うとともに、絵本を通じて親子がふれあうための「ブックスタート事業」を行いました。

「こんにちは赤ちゃん事業」においては、「伴走型相談支援事業」の面談を兼ねて、生後4箇月までの乳児がいる転入した家庭も含め、対象家庭の全数訪問を行いました。

カ 子育て支援サイト

子育て世帯に向けたイベント情報や、市内保育施設の情報発信を行うため、子育て支援施策を包括した子育て支援サイトを構築しました。

キ 保育所等

保育が必要な乳幼児について、保育所、地域型保育事業所及び昼間里親で保育を行いました。

私立保育所においては、一時保育や夜10時までの延長保育の実施など、多様化する保育需要に対する取組の一層の充実を図るとともに、日曜・祝日における保護者の就業等による保育ニーズに応えるため、清心保育園で休日保育及び休日の一時保育を行いました。

また、保護者の負担軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化事業として、3～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児の保育料の無償化を行うとともに、満18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち、第3子以降の児童の保育料及び副食費の無償化を行いました。

さらに、保育士の人材確保のため、宇治市との合同就職説明会を開催するとともに、保育士宿舍借り上げ支援事業及び保育士奨学金返還支援金交付事業を行いました。

このほか、病気回復期に至らない児童や、回復期であるため保育所等に通園ができない児童を預かる病児保育事業を京都きづ川病院で行いました。

ク 児童手当・児童扶養手当

児童福祉の充実のため、児童手当及び児童扶養手当の給付を行いました。

ケ 子育て世帯への給付金

食費等の物価高騰に直面し、影響を受けた低所得の子育て世帯の生活等の支援のため、特別給付金を支給しました。

コ 学童保育所

就労等によって昼間保護者のいない家庭の小学生の健全な育成を図るため、10学童保育所

において保育を行うとともに、森の舎クラブの運営への補助を行いました。

(7) 母子保健

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うために、保健センター内の子育て世代包括支援センター「すくすく親子サポートカウンター」において、母子健康手帳の交付や産前産後サポート事業等を実施しました。また、子ども家庭総合支援拠点と連携を図り、必要な支援を行いました。

ア 母子健康手帳の交付等

母子健康手帳の交付時に保健師が面談を行い、妊娠期の過ごし方や出産への不安、育児などに関する質問や相談に応じ、必要な情報提供を行いました。

イ 妊産婦健康診査事業

妊婦に定期的な健康診査を行い、安全な分娩と健康な子どもの出生を支援しました。

また、産後の初期段階における母子に対する支援を強化するため、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を実施しました。

妊婦健康診査受診実人数	677人
妊婦歯科健康診査受診実人数	168人
産婦健康診査受診延人数	668人

ウ 産前産後サポート事業

支援が必要とされた妊産婦及びその家族に対して、助産師・保健師等の専門職員が妊娠・出産・育児に関する悩み等についての相談対応を行いました。

相談総数（延べ）	696人
----------	------

エ 出産・子育ての継続的支援事業

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできる環境を整えるため、身近で相談に応じる伴走型相談支援と費用負担の軽減を図る経済的支援を一体的に実施しました。

また、令和5年9月より、「城陽すくすく親子アプリ」を導入し、継続的な情報発信による支援を行いました。

さらに、低所得妊婦に対して、継続的に状況を把握して必要な支援につなげるとともに、経済的な負担を軽減するため、産科初回受診料を助成する制度を新設しました。

オ 産後ケア事業

出産後において家族等からの支援を受けることができない産婦及び乳児に対して、心身のケア、育児の支援その他母子の健康の保持及び増進に必要な支援を行いました。

利用者数（延べ）	訪問型32人	宿泊型2人
----------	--------	-------

カ 妊婦教室

妊娠中の健康管理の仕方や、安産のための呼吸法、健康な子どもを産むための栄養指導、育児についての対応等の教室を実施しました。

キ 新生児・未熟児訪問事業

生後28日以内（原則）の新生児と母親に対して、養育上必要な事項について家庭訪問を行い、異常の早期発見と、健やかに育っていくための育児指導を行いました。また、未熟児についても訪問指導を行いました。

訪問数 102件（うち未熟児8件）

ク 新生児聴覚検査事業

小児の難聴を早期に発見するため、新生児聴覚検査にかかる費用を助成しました。

助成数 326件

ケ 乳幼児健康診査及び乳幼児相談

乳幼児の健康を守るため、各成長期の健康診査等を実施しました。

3か月児健康診査	378人
8か月児健康診査	375人
1歳8か月児健康診査	448人
3歳児健康診査	483人
乳幼児相談（延べ）	259人

(8) 成人保健

健康寿命の延伸のため、生活習慣病やがんを早期に発見するとともに、健康増進への意識向上を促すため、各種事業を実施しました。

がん検診のうち、子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳の人に対して無料クーポン券を発行しました。

また、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の節目年齢の人に対して、がん検診のパンフレットを送付し、積極的な受診を促しました。

健康教育・健康相談・訪問指導についても、40歳から64歳の人を対象に継続して実施しました。

事業名		受診者数等	備考
健康増進事業	健康診査(生活保護等)	70人	個別健診 6月～10月
	胃がん検診	507人	集団検診 10月～12月
	肺がん検診	1,074人	集団検診 10月～12月
	子宮頸がん検診	1,632人	個別検診 6月～2月
	乳がん検診	1,461人	個別検診 6月～2月
	大腸がん検診	6,195人	個別検診 6月～10月
	成人歯科健診	102人	個別健診 6月～10月
	肝炎ウイルス検診	264人	個別検診 6月～10月
	健康教育	延べ人数 84人	実施回数 9回
	健康相談	延べ人数 37人	実施回数 36回
	訪問指導	延べ人数 17人	

(9) 後期高齢者への保健事業

後期高齢者の疾病予防、生活の質の確保につなげるため、健康診査・歯科健康診査を実施しました。

また、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施において、高齢者に特有のフレイル予防の取組を実施しました。

健康診査	5,953人
------	--------

歯科健康診査	15人
--------	-----

(10) 感染症予防対策

予防接種法に基づく、定期の小児予防接種及び高齢者予防接種を実施し、感染症の集団発生とまん延防止に努めました。

妊娠中の風しん罹患による胎児への影響を予防するため、府の補助制度に準じて、引き続き予防接種費用の一部を助成しました。風しん追加的対策としては、風しん抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査及び予防接種を実施しました。

令和4年度から子宮頸がん予防ワクチンについて積極的勧奨を再開し、引き続き、積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した対象者へのキャッチアップ接種を行いました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための市民へのワクチン接種を集団接種及び協力医療機関における個別接種で実施しました。

(11) 地域保健

食生活改善推進員（ヘルスメイト城陽）とともに、食生活の改善をはじめとした健康づくりを図るため、あらゆる年齢層の食生活指導や健康教育等を行い、地域の健康づくりに努めました。

また、減塩のまち推進事業を実施しました。

(12) 自動体外式除細動器整備事業

心臓突然死等の疾病への救命率の向上を図るため、公共施設に配備している自動体外式除細動器（AED）を適正に管理しました。

(13) 休日医療

日曜・祝日・年末年始において、内科及び小児科を診療科目として、緊急に医療を必要とする市民に対し、診療と投薬を行い、休日医療の充実に努めました。

診療日数71日・受診者数897人・1日平均受診者数12.6人

年 齢 別 受 診 者 数		病 態 別 受 診 者 数	
0 ～ 1 歳	24 人 (2.7%)	呼吸器系疾患	807 人 (90.0%)
2 ～ 5 歳	85 人 (9.5%)	消化器系疾患	49 人 (5.5%)
6 ～ 14 歳	230 人 (25.6%)	感 染 症	4 人 (0.4%)
15 ～ 19 歳	83 人 (9.2%)	そ の 他	37 人 (4.1%)
20 ～ 69 歳	426 人 (47.5%)		
70 歳以上	49 人 (5.5%)		

(14) 不妊治療等給付事業

不妊治療を受けている人に対して、その不妊治療及び不育治療等に要する費用の一部を助成（150件）し、経済的負担の軽減を図りました。

また、令和4年4月受診分から不妊治療に係る保険適用範囲の拡大に対応するとともに、先進医療を助成対象に追加しました。

(15) 未熟児養育医療給付事業

養育のため病院に入院することを必要とする未熟児に対して、その養育に必要な医療の給付（64件）を行いました。

(16) 年金事業

ア 国民年金

被保険者及び適用対象者に対し、年金制度について啓発し、国民年金の加入を促進するとともに、国の所管事務等について協力連携を行い、豊かな老後の生活設計の一助となるよう、受給権の確保に努めました。

イ 在日外国人重度障がい者特別給付金

国民年金法に基づく年金の給付を受けることができない外国人等に対し、在日外国人重度障がい者特別給付金（1人）を支給し、福祉の向上を図りました。

歳入（福祉保健部）

款14 分担金及び負担金

項1 負担金

目	節	決 算 額	明 細
1. 民生費負担金	1. 老人福祉措置費負担金	1,051,200円	老人福祉施設措置費負担金 1,051,200円
	2. 児童福祉費負担金	181,686,720円	保育所保育料 178,424,900円 保育所保育料（過年度分） 647,700円 保育所延長保育料 1,620,050円 昼間里親保育料 593,400円 日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金 152,160円 昼間里親傷害保険保護者負担金 7,615円 ふたば園傷害保険保護者負担金 123,295円 入院助産自己負担金 97,600円 入院助産自己負担金（過年度分） 20,000円

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生使用料	1. 社会福祉使用料	47,666円	老人福祉センター等目的外使用料 47,666円
	2. 福祉センター使用料	804,155円	福祉センター使用料 767,525円 (利用件数)
			ホール 812件
			ホール控室兼会議室 516件
			和室 547件
	3. 児童福祉使用料	53,567,099円	第1会議室 618件
			第2会議室 579件
			研修室 516件
			合計 3,588件
			福祉センター目的外使用料 36,630円
			学童保育所保育料 53,232,200円
			学童保育所保育料（過年度分） 127,200円
3. 衛生使用料	1. 保健衛生使用料	6,020円	保育所目的外使用料 4,710円
			ふたば園目的外使用料 10,480円
			地域子育て支援センター使用料 167,650円
			地域子育て支援センター目的外使用料 24,859円
	2. 休日急病診療所使用料	12,239,456円	診療収入 12,239,456円

款16 国庫支出金
項1 国庫負担金

目	節	決 算 額	明 細
1. 民生費国庫負担金	1. 社会福祉費負担金	1, 051, 840, 422円	特別障がい者手当等給付費負担金 (負担率3/4) 32, 305, 282円 特別障がい者手当等給付費負担金(過年度分)) 377, 887円 障がい者自立支援事業費負担金 (負担率1/2) 916, 866, 170円 障がい者自立支援事業費負担金(過年度分) 4, 479, 625円 障がい者自立支援医療費負担金 (負担率1/2) 42, 470, 275円 中国残留邦人支援給付金負担金 (負担率3/4) 3, 287, 672円 中国残留邦人支援給付金負担金(過年度分) 707, 113円 就労自立給付金負担金(負担率3/4) 131, 729円 生活困窮者自立支援事業費負担金 (負担率3/4) 5, 190, 529円 介護保険低所得者保険料軽減負担金 (負担率1/2) 45, 244, 370円 介護保険低所得者保険料軽減負担金(過年度分) 779, 770円
	2. 国民健康保険負担金	75, 235, 915円	保険基盤安定制度負担金(負担率1/2) 73, 985, 776円 医療分 49, 256, 692円 支援分 19, 320, 300円 介護分 5, 408, 784円 未就学児均等割保険料負担金(負担率1/2) 1, 148, 214円 医療分 823, 802円 支援分 324, 412円 産前産後保険料負担金(負担率1/2) 101, 925円 医療分 67, 515円 支援分 26, 833円 介護分 7, 577円
	3. 児童福祉費負担金	767, 494, 404円	障がい児施設給付費等負担金(負担率1/2) 243, 878, 439円 障がい者自立支援事業費負担金 (負担率1/2) 17, 535, 766円 障がい者自立支援医療費負担金 (負担率1/2) 177, 237円 子どものための保育給付費交付金 (負担率 0～2歳 58.23%) (負担率 3～5歳 50%) 493, 606, 979円 子どものための保育給付費交付金(過年度分)) 2, 341, 641円 児童入所施設措置費等負担金(負担率1/2) 8, 546, 695円 児童入所施設措置費等負担金(過年度分) 202, 190円

目	節	決 算 額	明 細
			子育てのための施設等利用給付交付金 (負担率1/2) 1,205,457円
	4. 児童手当負担金	662,564,333円	児童手当負担金 662,564,333円
	5. 児童扶養手当負担金	89,963,617円	児童扶養手当負担金 (負担率1/3) 89,610,400円 児童扶養手当負担金 (過年度分) 353,217円
	6. 生活保護費負担金	1,008,148,017円	被保護者就労支援事業費負担金 (負担率3/4) 2,066,171円 生活扶助費等負担金 (負担率3/4) 458,997,066円 医療扶助費負担金 (負担率3/4) 494,460,785円 医療扶助費負担金 (過年度分) 38,182,127円 介護扶助費負担金 (負担率3/4) 13,767,584円 介護扶助費負担金 (過年度分) 674,284円
2. 衛生費国庫負担金	1. 保健衛生費負担金	195,938,621円	未熟児養育医療負担金 (負担率1/2) 4,570,308円 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 (負担率10/10) 102,223,363円 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 (負担率10/10) 89,144,950円

項2 国庫補助金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費国庫補助金	1. 社会福祉費補助金	1,045,534,257円	地域生活支援事業費補助金 (補助率1/2) 28,780,344円 デジタル基盤改革支援補助金 (補助率10/10) 220,000円 社会保障・税番号制度システム整備費等 補助金 (補助率10/10) 7,154,000円 障がい者総合支援事業費補助金 (補助率1/2) 594,000円 生活困窮者自立支援事業費補助金 (補助率2/3、1/2) 4,055,000円 中国残留邦人支援対策等事業費補助金 (補助率10/10) 227,000円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金 (補助率10/10) 294,853,913円 低所得世帯支援給付金支給事業 294,853,913円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (補助率10/10) 704,650,000円 物価高騰対応臨時給付金支給事業 604,650,000円 物価高対応重点支援臨時給付金等支給事業 100,000,000円 デジタル田園都市国家構想交付金 (補助率1/2) 5,000,000円 シルバー農園管理運営事業 220,500円 敬老事業 4,699,500円 高齢者在宅生活支援事業 80,000円

目	節	決 算 額	明 細
	2. 児童福祉費補助金	200,672,743円	地域生活支援事業費補助金（補助率1/2）4,691,656円
			子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（補助率1/2）81,000円
			子ども・子育て支援交付金（補助率1/3、2/3）78,824,000円
			保育対策総合支援事業費補助金1,438,000円
			保育士宿舍借り上げ支援事業（補助率2/3）168,000円
			民間保育所等感染症対策事業（補助率1/2）250,000円
			公設民営保育所感染症対策事業（補助率3/4、2/3、1/2）1,020,000円
			母子家庭等対策総合支援事業費補助金（補助率3/4）4,903,000円
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（補助率10/10）660,000円
			学童保育所感染症対策事業660,000円
			新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（補助率10/10）103,350,000円
			子育て世帯給付事業費分97,950,000円
			子育て世帯給付事務費分5,400,000円
			児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金（補助率1/2）4,756,000円
			デジタル田園都市国家構想交付金（補助率1/2）1,969,087円
			昼間里親事業1,969,087円
	3. 生活保護費補助金	8,766,000円	生活保護費補助金（補助率10/10、3/4、1/2）7,869,000円
			被保護者自立支援事業費補助金（補助率2/3）889,000円
			被保護者自立支援事業費補助金（過年度分）8,000円
3. 衛生費国庫補助金	1. 保健衛生費補助金	202,793,382円 (210,343,382円)	新たなステージのがん検診事業費補助金（補助率1/2）470,000円
			デジタル田園都市国家構想交付金（補助率1/2）294,341円
			地域保健推進事業169,041円
			減塩のまち推進事業125,300円
			母子保健衛生費補助金（補助率1/2）4,292,000円
			風しんに関する追加的対策事業費補助金（補助率1/2）1,330,000円
			新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（補助率10/10）155,115,840円
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（補助率10/10）465,201円

目	節	決 算 額	明 細
			公共施設電力使用料高騰対策事業 465,201円 出産・子育て応援交付金（補助率2/3、1/2） 40,826,000円
8. 教育費国庫補助金	5. 保健体育費補助金	828,000円 (9,475,921円)	デジタル田園都市国家構想交付金（補助率1/2） 828,000円 屋内ゲートボール場管理運営事業 828,000円

項3 国庫委託金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費国庫委託金	1. 社会福祉費委託金	17,891,404円	中国残留邦人支援対策事業委託金 102,773円 国民年金事務費交付金 17,643,263円 基礎年金等分 15,873,416円 協力・連携分 1,749,043円 特別障がい給付金分 20,804円 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金 145,368円
	2. 児童福祉費委託金	733,260円	特別児童扶養手当事務取扱交付金 733,260円
3. 労働費国庫委託金	1. 労働費委託金	185円	健康保険事務指定市町村交付金 185円

款17 府支出金

項1 府負担金

目	節	決 算 額	明 細
1. 民生費府負担金	1. 社会福祉費負担金	706,052,347円	障がい者自立支援事業費負担金（負担率1/4） 457,909,305円 障がい者自立支援医療費負担金（負担率1/4） 24,534,747円 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金（負担率3/4） 200,596,225円 介護保険低所得者保険料軽減負担金（負担率1/4） 22,622,185円 介護保険低所得者保険料軽減負担金（過年度分） 389,885円
	2. 国民健康保険負担金	242,359,444円	保険基盤安定制度負担金（負担率3/4、1/4） 241,734,375円 医療分 160,503,296円 支援分 63,065,940円 介護分 18,165,139円 未就学児均等割保険料負担金（負担率1/4） 574,107円 医療分 411,901円 支援分 162,206円 産前産後保険料負担金（負担率1/4） 50,962円 医療分 33,757円 支援分 13,416円 介護分 3,789円

目	節	決 算 額	明 細
	3. 児童福祉費負担金	335,275,249円	障がい児施設給付費等負担金（負担率1/4） 120,060,634円 障がい者自立支援事業費負担金（負担率1/4） 8,420,783円 障がい者自立支援医療費負担金（負担率1/4） 99,503円 子どものための保育給付費交付金（負担率0～2歳 20.885%） （負担率3～5歳 25%） 200,627,273円 子どものための保育給付費交付金（過年度分） 1,083,983円 児童入所施設措置費等負担金（負担率1/4） 4,380,345円 子育てのための施設等利用給付交付金（負担率1/4） 602,728円
	4. 児童手当負担金	146,777,833円	児童手当負担金 146,777,833円
	5. 生活保護費負担金	8,802,212円	生活保護費負担金（負担率1/4） 8,375,000円 生活保護費負担金（過年度分） 427,212円
	2. 衛生費府負担金	1,966,385円	1. 保健衛生費負担金 未熟児養育医療負担金（負担率1/4） 1,966,385円

項2 府補助金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費府補助金	1. 社会福祉費補助金	197,725,437円	民生委員児童委員活動費等補助金（補助率10/10） 10,813,865円 地域自殺対策強化交付金（補助率5/6、2/3、1/2） 4,484,000円 障がい福祉サービス等利用支援事業費補助金（補助率1/2） 7,089,000円 地域生活支援事業費補助金（補助率1/4） 14,374,172円 障がい者自立支援医療特別対策事業費補助金（補助率1/2） 820,000円 医療的ケア児者・重症心身障がい児者福祉サービス利用等促進事業補助金（補助率1/2） 885,000円 障がい者総合支援事業費補助金（補助率3/4） 118,282,000円 重度心身障がい老人健康管理事業費補助金（補助率1/2） 38,418,400円 介護予防安心住まい推進事業費補助金（補助率10/10） 74,000円 在宅福祉事業費補助金（補助率2/3） 2,460,000円 社会福祉法人等利用者負担額軽減助成事業費補助金（補助率3/4） 25,000円
	2. 福祉医療費補助金	93,649,000円	福祉医療助成事業費補助金（補助率1/2） 93,649,000円

目	節	決 算 額	明 細
	3. 子育て支援医療費補助金	99,302,000円	子育て支援医療助成事業費補助金 (補助率1/2) 99,302,000円
	4. 老人医療費補助金	6,157,365円	老人医療助成事業費等補助金 (補助率1/2) 6,157,365円
	5. 児童福祉費補助金	95,341,840円	地域生活支援事業費補助金 (補助率1/4) 2,345,828円 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 費補助金 (補助率1/2) 112,000円 軽・中等度難聴児支援事業費補助金 (補助率1/2) 32,000円 医療的ケア児者・重症心身障がい児者福祉サ ービス利用等促進事業補助金 (補助率1/2) 57,500円 障がい者総合支援事業費補助金 (補助率3/4) 10,722,000円 発達障がい児等早期療育支援事業費補助金 (補助率1/2) 70,200円 子ども・子育て支援交付金 (補助率1/3、1/6) 66,076,000円 第3子以降保育料等無償化事業費補助金 保育料無償化事業 (補助率1/2) 8,401,000円 副食費無償化事業 (補助率1/4) 585,000円 保育対策総合支援事業費補助金 4,662,000円 医療的ケア児保育支援事業 (補助率5/6) 2,701,000円 民間保育所等感染症対策事業 (補助率10/10) 609,000円 保育所感染症対策事業 (補助率2/3) 1,352,000円 民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補 助金 (補助率1/2) 2,233,812円 物価高騰保育所等臨時支援事業費交付金 (補助率1/2) 44,500円
3. 衛生費府補助金	1. 保健衛生費補助金	14,939,241円 (15,087,541円)	多胎妊婦健康診査支援事業補助金 (補助率1/2) 13,000円 発達障がい児等早期療育支援事業費補助金 (補助率1/2) 142,100円 健康増進事業費市町村補助金 (補助率2/3) 1,701,000円 不妊治療等給付事業助成費補助金 (補助率1/2) 2,450,141円 風しん予防接種助成事業費補助金 (補助率1/2) 55,000円 出産・子育て応援交付金 (補助率1/6、1/4) 10,578,000円

項3 府委託金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費府委託金	1. 社会福祉費委託金	787,100円	援護事務委託金 38,000円 障がい者総合支援事務交付金 749,100円

款18 財産収入

項1 財産運用収入

目	節	決 算 額	明 細
1. 財産貸付収入	1. 土地建物貸付収入	3, 010円 (6, 512, 695円)	土地貸付収入（市有地） 3, 010円

款19 寄附金

項1 寄附金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費寄附金	1. 社会福祉費寄附金	329, 610円	社会福祉寄附金 222, 500円 老人福祉寄附金 107, 110円

款20 繰入金

項1 基金繰入金

目	節	決 算 額	明 細
8. 交通遺児育成基金繰入金	1. 交通遺児育成基金繰入金	30, 000円	交通遺児育成基金繰入金 30, 000円

款22 諸収入

項3 貸付金元利収入

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費貸付金元利収入	1. 社会福祉費貸付金元利収入	1, 705, 000円	くらしの資金貸付金元金収入 1, 655, 000円 くらしの資金貸付金元金収入（過年度分） 50, 000円
	2. 生活保護費貸付金元利収入	511, 000円	生活保護申請者一時支援資金貸付金元金収入 511, 000円

項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
4. 雑入	2. 雑入	116, 825, 619円 (214, 631, 095円)	生活保護費返還金 7, 016, 917円 生活保護費返還金（過年度分） 1, 447, 437円 自立支援金返還金（過年度分） 70, 000円 行旅死亡人等葬祭費返還金 50, 000円 中国残留邦人支援給付金返還金 90, 000円 障がい者生活支援事業費負担金 3, 091, 699円 障がい者自立支援事業費負担金 1, 225, 407円 地域生活支援事業費負担金 19, 500円 全国手話言語市区長会事業開催助成金 70, 420円 老人福祉センター公衆電話料金等 1, 550円 シルバー農園利用料 996, 910円 地域密着型サービス等整備等助成事業補助金 返還金（過年度分） 26, 171円 産業会館光熱水費実費徴収金 1, 910, 528円 献血推進育成費 242, 000円 胃・肺がん検診受診者負担金 39, 000円

目	節	決 算 額	明 細
			胃・肺がん検診国民健康保険費用助成分 64,800円
			休日急病診療所投薬びん代 41,800円
			健康診査事業費補助金 40,533,811円
			保健事業・介護予防等一体的の実施業務受託事業収入 7,596,276円
			新型コロナウイルスワクチン住所地外接種事業費負担金 6,897円
			障がい児通所支援給付費事業所収入 31,811,251円
			児童手当返還金等 534,210円
			病児保育事業保護者負担金 828,000円
			休日保育事業等利用料 422,000円
			保育所給食費保護者負担金 5,653,100円
			学童保育所傷害保険加入料等 777,932円
			高額介護合算療養費（重度心身障がい老人健康管理事業分） 3,373,846円
			福祉医療費返還金等 13,064円
			保健事業費負担金 770,033円
			長寿・健康増進事業費補助金 6,550,720円
			後期高齢者医療制度連携強化事業補助金 318,730円
			未熟児養育医療負担金 1,231,610円

歳出（福祉保健部）

款3 民生費

項1 社会福祉費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 社会福祉総務費	2, 226, 546, 650円 (2, 467, 674, 759円)	民生委員・児童委員の支援に係る経費	会計年度任用職員報酬等 2, 692, 539円 旅費 20, 410円 民生児童委員協議会活動費補助金（府 10, 813, 865円） 19, 671, 281円
		社会福祉協議会の支援に係る経費	社会福祉協議会補助金 44, 697, 545円 地域福祉推進事業費補助金 7, 006, 000円 ふれあい号送迎サービス事業費補助金 4, 822, 536円
		社会福祉団体の支援に係る経費	会計年度任用職員報酬等 2, 385, 098円 旅費 4, 000円 宇治地区保護司会事業費補助金 25, 000円 遺族会事業費補助金 145, 000円
		社会福祉法人の指導監査に係る経費	会計年度任用職員報酬 1, 236, 000円
		社会を明るくする運動に係る経費	需用費 44, 000円
		戦没者遺族等の援護に係る経費	旅費 2, 660円 需用費 208, 327円 役務費 38, 048円 戦没者追悼式祭壇作成等委託料 1, 309, 000円 使用料及び賃借料 109, 642円
		要援護者の支援に係る経費	会計年度任用職員報酬等 2, 119, 930円 需用費 51, 040円
		自殺対策に係る経費	自殺対策事業（府 4, 484, 000円） 7, 213, 580円 需用費 31, 020円 役務費 88, 000円 自殺予防相談事業委託料 5, 236, 000円 自殺対策計画改定業務委託料 1, 782, 000円 こころの体温計システム保守委託料 76, 560円
		くらしの資金の貸付に係る経費	くらしの資金貸付金 貸付件数 31件 2, 510, 000円
		就労自立支援に係る経費	就労自立給付金 35, 446円 進学準備給付金 800, 000円 就労自立給付金国庫負担金返還金 810, 969円 就労自立給付金国庫補助金返還金 147, 000円

目	決 算 額	説 明	明 細
		生活困窮者自立相談等に係る経費	会計年度任用職員報酬等 5,455,779円 旅費 5,920円 需用費 5,849円
		生活困窮者の自立支援に係る経費	子どもの学習支援事業委託料 1,583,043円 生活困窮者家計改善支援事業委託料 769,760円 一時生活支援事業使用料 200円 通所扶助費 （国 451,000円） 676,701円 一時生活支援宿泊扶助費 （国 1,284,000円） 78,000円 住居確保給付金 111,000円 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金 返還金 1,598,857円 生活困窮者自立支援事業費国庫補助金返還金 894,000円
		中国残留邦人の支援に係る経費	報償費 399,960円 需用費 37,253円 役務費 11,060円 生活支援給付金等扶助費 （国 3,287,672円） 7,394,541円 中国残留邦人支援給付金国庫負担金返還金 44,000円
		福祉事務所庶務に係る経費	旅費 4,680円 近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金 8,000円
		福祉医療に係る経費	福祉医療支給事業 （府 93,649,000円） 215,346,113円 会計年度任用職員報酬等 5,849,110円 審査支払手数料 3,160,945円 福祉医療費 204,625,382円 その他委託料等 1,710,676円 福祉医療の内訳 【別表1】のとおり
		子育て支援医療に係る経費	子育て支援医療支給事業 （府 99,302,000円） 247,566,730円 需用費 225,786円 審査支払手数料 8,435,169円 府国民健康保険団体連合会システム改修負担金 54,640円 子育て支援医療費 238,851,135円 子育て支援医療の内訳 【別表2】のとおり
		国民健康保険事業に係る経費	国民健康保険運営協議会委員報酬 576,000円 会計年度任用職員報酬等 11,189,085円 国民健康保険事業特別会計繰出金 564,135,561円 保険基盤安定制度分

目	決 算 額	説 明	明 細
			(国 73,985,776円) (府 241,734,375円) 420,960,202円 未就学児均等割保険料分 (国 1,148,214円) (府 574,107円) 2,296,429円 産前産後保険料分 (国 101,925円) (府 50,962円) 203,851円 財政安定化支援事業分 87,566,000円 出産育児一時金分 7,407,289円 保健事業分 11,427,853円 事務費分 34,273,937円
		在日外国人特別給付金の支給に係る経費	在日外国人重度障がい者特別給付金 支給人数 1人 279,536円
		地域福祉計画の推進に係る経費	報償費 548,200円 需用費 5,432円
		低所得世帯支援給付金の支給に係る経費	低所得世帯支援給付金支給事業 (国 294,853,913円) 294,837,753円 需用費 111,804円 役務費 2,481,598円 委託料 13,462,451円 賃借料 801,900円 低所得世帯支援給付金 277,980,000円
		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援等国庫支出金の返還に係る経費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援等国庫支出金返還金 112,441,706円
		物価高騰対応臨時給付金の支給に係る経費	物価高騰対応臨時給付金支給事業 (国 604,650,000円) 624,198,969円 需用費 134,537円 役務費 1,947,298円 委託料 10,381,580円 賃借料 565,554円 物価高騰対応臨時給付金 611,170,000円
		物価高対応重点支援臨時給付金等の支給に係る経費	物価高対応重点支援臨時給付金等支給事業 (国 100,000,000円) 26,084,334円 需用費 145,200円 役務費 139,134円 重点支援臨時給付金 25,800,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
		新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金の支給に係る経費	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化国庫交付金返還金（事務費分） 182,000円 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化国庫交付金返還金（事業費分） 3,200,000円
2. 社会福祉施設費	5,981,008円	福祉センターの管理運営に係る経費	指定管理料 5,981,008円
3. 援護福祉費	2,402,246,285円	障がい者の自立支援に係る経費	精神通院医療助成負担金 2,838,194円 医療的ケア・重症心身障がい福祉サービス利用等給付費 （府 885,000円） 1,770,000円 施設入所者医療給付費 484,610円 障がい者自立支援医療給付事業 （国 42,470,275円） （府 24,534,747円） 112,254,097円 更生医療給付費 100,264,349円 療養介護医療給付費 11,989,748円 特別対策事業医療給付費 （府 820,000円） 1,641,966円 障がい者自立支援給付事業 （国 916,866,170円） （府 576,191,305円） 2,047,915,764円 補装具給付費 12,576,428円 共同生活援助給付費 164,432,287円 自立訓練等給付費 478,810,091円 生活介護等給付費 725,344,754円 施設入所支援給付費 174,853,572円 サービス利用計画作成費 18,703,475円 居宅介護等給付費 473,195,157円 障がい者自立支援医療費国庫負担金返還金 3,048,873円 その他役務費等 4,334,998円
		障がい者の地域生活支援に係る経費	地域生活支援事業 （国 28,780,344円） （府 14,374,172円） 134,670,170円 障がい者自立支援協議会経費 委員報酬 350,400円 報償費 10,000円 委託料 800,000円 手話啓発事業 497,146円 委員報酬 96,200円 報償費 184,000円 全国手話言語市区長会事業費用弁償 70,420円 需用費 136,526円

目	決 算 額	説 明	明 細
			全国手話言語市区長会負担金 10,000円 意思疎通支援事業 5,035,762円 会計年度任用職員報酬等 4,144,842円 報償費 874,820円 保険料 16,100円 養成事業 693,000円 報償費 680,000円 役務費 13,000円 生活訓練事業 594,000円 報償費 244,000円 委託料 350,000円 認定審査事業 9,455,465円 委員等報酬 2,565,000円 会計年度任用職員報酬等 6,025,631円 旅費 1,700円 需用費 10,920円 役務費 819,214円 使用料 33,000円 在宅障がい者等デイサービス事業報償費 440,000円 障がい者生活支援事業委託料 27,817,100円 障がい者支援施設製品開発・受注促進事業 委託料 1,105,980円 訪問入浴委託料 6,420,000円 点字広報発行委託料 2,874,348円 声の広報発行委託料 443,410円 移動支援事業等委託料 48,345,940円 精神障がい者グループワーク事業委託料 2,250,000円 成年後見制度利用助成金 3,393,228円 日常生活用具給付費 23,373,560円 福祉ホーム給付費 118,000円 自動車改造助成金 100,000円 地域活動支援センター給付費 110,500円 重度肢体障がい者ガイドヘルプサービス給 付費 60,000円 その他需用費等 382,331円 障がい者生活支援事業補償金 5,882,117円 地域生活支援事業費国庫補助金返還金 34,000円
		障がい者の生 活支援に係る 経費	特別障がい者手当等嘱託医報酬 132,000円 会計年度任用職員報酬等 13,224,585円 障がい者相談員報償費 365,000円 聴覚障がい者用ファクス使用料 82,568円 障がい者相談員保険料 17,500円 障がい福祉システム調査委託料 (国 220,000円) 220,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
			障がい福祉電算システム改修委託料 (国 594,000円) 1,331,000円 使用料及び賃借料 549,739円 心身障がい者扶養共済制度加入奨励金 610,452円 障がい者施設通所交通費補助金 3,483,251円 身体障がい者手帳等交付申請用診断書料助成金 1,210,220円 地域共生社会実現サポート事業補助金 832,000円 特別障がい者手当等支給事業 (国 32,305,282円) 43,228,830円 障がい児福祉手当 10,216,470円 特別障がい者手当 32,633,340円 福祉手当 379,020円 緊急通報装置使用料 5,016円 福祉タクシー利用料助成金 19,957,100円 その他委託料等 1,359,415円
		社会福祉団体の支援に係る経費	障害者ふれあい広場有料道路通行料 13,440円 難聴者協会事業費補助金 20,000円 身体障害者協会事業費補助金 105,000円 ろうあ協会事業費補助金 40,000円 視覚障害者協会事業費補助金 20,000円 心身障害児者育成会事業費補助金 35,000円 心身障がい児者スポーツ大会事業費補助金 200,000円
		パラ・パワーリフティングの支援に係る経費	使用料及び賃借料 329,380円
4. 老人福祉費	2,683,308,297円	シルバー人材センターの支援に係る経費 老人福祉センターの管理運営に係る経費	シルバー人材センター事業費補助金 7,253,000円 シルバー人材センター事務室使用料補助金 1,908,000円 シルバー人材センター運営補助金 2,198,000円 全国シルバー人材センター事業協会負担金 50,000円 府シルバー人材センター連合会負担金 50,000円 公衆電話使用料 240円 指定管理料 92,974,131円 老人福祉センター指定管理料 83,149,371円 西部老人福祉センター整備事業 9,824,760円 【別表3】のとおり 土地賃借料 3,379,000円 (年間利用人数/1日平均利用人数) 陽寿苑 40,593人/140人 陽和苑 22,839人/ 79人 陽東苑 9,121人/ 32人 陽幸苑 10,092人/ 36人 全体 82,645人/286人

目	決 算 額	説 明	明 細
		高齢者クラブ の支援に係る 経費	高齢者クラブ助成事業 (府 2,460,000円) 8,075,239円 会計年度任用職員報酬等 2,422,459円 旅費 57,480円 単位高齢者クラブ活動費補助金 3,690,000円 クラブ数 63クラブ 高齢者クラブ連合会活動事業費補助金 1,310,978円 会員数 3,318人 高齢者健康づくり事業費補助金 594,322円
		シルバー農園 の管理運営に 係る経費	シルバー農園管理運営事業 (国 220,500円) 2,527,369円 会計年度任用職員報酬等 1,555,191円 報償費 20,800円 消耗品費 128,631円 燃料費 6,862円 電力使用料 16,738円 水道使用料 209,660円 役務費 71,710円 委託料 517,777円
		敬老行事に係 る経費	敬老事業 (国 4,699,500円) 13,687,344円 報償費 3,152,655円 祝品対象者 米寿(数え88歳) 486人 長寿(数え95歳) 131人 消耗品費 34,878円 敬老会事業補助金 10,499,811円
		高齢者はりき ゅうマッサー ジの助成に係 る経費	需用費 302,608円 施術助成金 9,368,000円
		老人保護措置 に係る経費	老人保護措置費 3,841,497円
		老人日常生活 用具の給付に 係る経費	日常生活用具利用助成金 203,571円 日常生活用具設置費 59,400円
		介護予防安心 住まい推進に 係る経費	住宅改修助成金 (府 74,000円) 74,000円
		寝具洗濯乾燥 サービスに係 る経費	委託料 97,200円

目	決 算 額	説 明	明 細
		訪問理美容サービスの助成に係る経費	訪問理美容サービス助成金 86,000円
		住宅改良の助成に係る経費	高齢者住宅改良助成金 200,000円
		高齢者の在宅生活支援に係る経費	介護者リフレッシュ事業報償費 3,400円 高齢者外出支援事業役務費 (国 80,000円) 164,290円
		介護保険事業に係る経費	委員等報酬 53,200円 会計年度任用職員報酬等 6,764,671円 手数料 1,140円 社会福祉法人等利用者負担軽減助成金 (府 25,000円) 34,000円 介護保険訪問介護利用者負担額減額事業給付費 32,114円 介護保険事業特別会計繰出金 972,632,164円 保険給付費分 751,656,988円 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）分 32,913,487円 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）分 21,121,497円 事務費分 76,451,452円 低所得者保険料軽減分 (国 45,244,370円) (府 22,622,185円) 90,488,740円 介護保険事業特別会計繰出金(過年度分) 1,589,690円 事務費分 30,150円 低所得者保険料軽減分 (国 779,770円) (府 389,885円) 1,559,540円
		高齢者福祉施設の支援に係る経費	高齢者福祉施設整備元金補給補助金 2,823,000円 高齢者福祉施設整備元利補給補助金 16,063,198円 地域密着型サービス等整備等助成事業府補助金返還金 26,171円
		老人医療に係る経費	老人医療支給事業 (府 6,157,365円) 12,136,385円 需用費 156,535円 審査支払手数料 411,829円 老人医療費 11,568,021円 老人医療の内訳 【別表4】のとおり 老人医療助成事業費等府補助金返還金 913,695円

目	決 算 額	説 明	明 細
		重度心身障がい老人の健康管理に係る経費	重度心身障がい老人健康管理事業 （府 38,418,400円） 支給件数 27,095件 86,448,794円 需用費 3,062円 支払手数料 817,675円 重度心身障がい老人健康管理給付費 85,628,057円
		後期高齢者医療事業に係る経費	会計年度任用職員報酬等 6,015,952円 後期高齢者医療広域連合負担金 23,324,707円 後期高齢者医療療養給付費負担金 1,082,750,806円 後期高齢者医療療養給付費負担金（過年度分） 38,807,442円 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 12,500円 後期高齢者医療特別会計繰出金 268,812,338円 保険基盤安定制度分 （府 200,596,225円） 267,461,635円 事務費分 1,350,703円 後期高齢者医療特別会計繰出金（過年度分） 3,550円 その他委託料等 995,047円
		後期高齢者の人間ドックに係る経費	需用費 6,160円 後期高齢者人間ドック健康診断補助金 3,195,000円 @15,000×213人
		認知症高齢者等の支援に係る経費	認知症高齢者等個人賠償責任保険加入事業保険料 139,920円
		西部デイサービスセンターの整備に係る経費	指定管理料 13,064,480円 西部デイサービスセンター指定管理料 3,080,000円 西部デイサービスセンター整備事業 9,984,480円 【別表5】のとおり
		基金の積立に係る経費	老人福祉事業基金積立金 7,110円

項2 国民年金費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 国民年金総務費	12,897,064円	国民年金事務に係る経費	国民年金事務費 12,897,064円 基礎年金被保険者数 12,208人

項3 児童福祉費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 児童福祉総務費	698,697,127円 (802,801,611円)	障がい児の自立支援に係る経費	障がい児居宅介護等給付費 （国 14,523,596円） （府 17,820,415円） 48,084,994円 障がい児医療的ケア・重症心身障がい福祉サービス利用等給付費

目	決 算 額	説 明	明 細
			(府 57,500円) 115,000円
		障がい児の地域生活支援に係る経費	移動支援事業等委託料 (国 4,045,345円) (府 2,022,673円) 17,976,950円
		障がい児の生活支援に係る経費	サマースクール運営補助金 175,000円 参加児童生徒 236人 ボランティア 129人 開設回数 11回
		障がい児の通所支援に係る経費	障がい児通所支援等給付事業 (国 243,878,439円) (府 120,060,634円) 483,931,248円 障がい児通所支援給付費 473,917,882円 障がい児相談支援計画作成費 10,013,366円 障がい児施設給付費等国庫負担金返還金 392,247円
		ふたば園の管理運営に係る経費	ふたば園運営事業 63,394,798円 利用者数 3,349人
		交通遺児の支援に係る経費	交通遺児報償費 30,000円
		地域子育て支援センターの管理運営に係る経費	地域子育て支援センター運営事業 (国 6,651,000円) (府 3,823,000円) 20,904,792円 館長 1人 指導員 5人 プレイルーム利用者数 親子 5,506組 児童 6,703人 相談件数 1,474件 地域・多世代交流事業 93回実施 参加者数 親子 487組 児童 582人 地域 745人
		ファミリー・サポート・センターの運営に係る経費	ファミリー・サポート・センター運営事業 (国 1,333,000円) (府 1,333,000円) 5,399,773円 アドバイザー 3人 会員数 766人 活動件数 1,687件 ファミリーサポートネットワーク事業負担金 55,000円 ファミリー・サポート・センター活動促進補助金 531,800円
		子育て短期支援に係る経費	こどもショートステイ事業委託料 (国 14,000円) (府 11,000円) 35,750円

目	決 算 額	説 明	明 細
		保育所の運営に係る経費	保育所運営事業 11,380,401円 会計年度任用職員報酬等 10,278,448円 需用費 178,280円 役務費 81,205円 委託料 842,468円 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 6,250円
		子育て支援に係る経費	子ども・子育て会議委員報酬 104,800円 委員12人 1回開催 会計年度任用職員報酬等 4,209,730円 子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金 5,195,000円
		保育士の確保に係る経費	保育士奨学金返還支援金 1,725,564円 保育士宿舍借上支援事業費補助金 (国 168,000円) 252,000円 保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金 174,000円
		子ども家庭総合支援拠点に係る経費	家庭児童相談室事業 (国 5,580,000円) (府 820,000円) 16,159,795円 相談員 4人 相談件数 4,231件 府家庭相談員連絡協議会負担金 10,000円 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業） (国 997,000円) (府 965,000円) 3,289,122円 訪問件数 362件 養育支援訪問事業 (国 122,000円) (府 45,000円) 134,845円 訪問回数 1ケース6回 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金返還金 3,151,000円
		子育て支援サイトの構築に係る経費	委託料 (国 2,467,000円) (府 2,724,000円) 7,918,900円
2. 児童入所・給付費	2,732,468,169円	障がい児の自立支援に係る経費	児童補装具給付費 (国 3,012,170円) (府 1,322,368円) 5,534,781円 難聴児補聴器給付費 (府 32,000円) 65,012円 育成医療給付費 (国 177,237円) (府 99,503円) 400,513円

目	決 算 額	説 明	明 細
		障がい児の地域生活支援に係る経費	児童日常生活用具給付費 (国 646,311円) (府 323,155円) 2,872,114円 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費 (府 112,000円) 234,960円
		児童手当の支給に係る経費	児童手当 (国 662,564,333円) (府 146,777,833円) 944,405,000円 受給者数 年間延べ人数 合計86,508人 0～3歳未満 被用者 10,492人 非被用者 1,754人 3歳以上小学校修了前 被用者 第1子、第2子 37,382人 第3子以降 5,428人 非被用者 第1子、第2子 7,590人 第3子以降 1,371人 中学生 19,311人 特例給付 3,180人 児童手当国庫負担金返還金 3,439,000円 児童手当府負担金返還金 647,999円
		児童扶養手当の支給に係る経費	児童扶養手当 (国 89,610,400円) 268,029,450円 受給者数 年間延べ人数6,369人
		児童手当等の支給事務に係る経費	障がい認定医報酬 11,600円 会計年度任用職員報酬等 4,872,885円 需用費 263,369円 委託料 67,584円
		特別児童扶養手当の支給に係る経費	役務費 (国 733,260円) 131,379円
		入院助産等の措置に係る経費	手数料 94円 入院助産扶助費 (国 453,969円) (府 245,103円) 1,078,013円 助産の実施 2人 母子生活支援施設入所扶助費 (国 8,092,726円) (府 4,135,242円) 16,540,969円 母子生活支援の実施 3世帯8人
		昼間里親に係る経費	昼間里親保育事業 (国 1,969,087円) 4,539,190円 保育実施人数 年間延べ人数35人月

目	決 算 額	説 明	明 細
		民間保育所等に 係る経費	民間保育所等保育実施事業 (国 493,606,979円) (府 200,627,273円) 1,033,810,510円 民間保育所保育実施委託料 939,807,680円 地域型保育給付費 94,002,830円 施設等利用費 (国 1,205,457円) (府 602,728円) 2,394,564円 民間保育所施設整備資金補助金 (府 2,233,812円) 38,999,126円 くぬぎ保育園園舎の増築等 2,962,455円 里の西保育園園舎の増築等 14,883,831円 せいじん保育園園舎の移転新築等 21,152,840円 民間保育所運営費補助金 (国 2,997,000円) (府 2,997,000円) 257,087,502円 延長保育事業費補助金 (国 5,442,000円) (府 3,723,000円) 11,169,000円 一時保育事業費補助金 (国 3,768,000円) (府 3,840,000円) 12,900,000円 利用者数 年間延べ人数1,450人 非定型 722人 緊急 69人 私的理由等 659人 施設等利用給付交付金国庫負担金返還金 1,650円 施設等利用給付交付金府費負担金返還金 825円 私立保育所等の概況 【別表6】のとおり
		休日保育等に 係る経費	休日保育実施等委託事業 6,382,960円
		病児保育に係 る経費	病児保育事業 (国 3,746,000円) (府 3,736,000円) 12,037,000円 利用者数 年間延べ人数414人
		第3子以降の 保育料等無償 化に係る経費	第3子以降保育料等無償化事業費補助金 (府 8,986,000円) 2,781,900円 保育料無償化 年間延べ人数612人 副食費無償化 年間延べ人数520人
		子育て世帯生 活支援特別給 付金の支給に 係る経費	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 (国 103,350,000円) 98,238,220円 会計年度任用職員報酬等 2,176,000円 職員手当等 1,233,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
			子育て世帯生活支援特別給付金 93,100,000円 その他委託料等 1,729,220円 子育て世帯生活支援特別給付金国庫補助金返還金 2,852,000円
		民間保育所等の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	保育所等事業継続支援事業補助金（府 609,000円） 609,000円 保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金 70,000円
3. 母子・父子福祉費	9,526,496円	社会福祉団体の支援に係る経費	母子寡婦福祉連合会事業費補助金 150,000円
		母子・父子福祉に係る経費	会計年度任用職員報酬等 2,816,996円 報償費 21,000円 自立支援教育訓練給付金（国 90,000円） 120,000円 高等職業訓練促進給付金（国 4,813,000円） 6,418,500円
4. 児童福祉施設費	718,448,009円 (878,364,560円)	保育所の管理運営に係る経費	要支援児童保育指導委員会委員報酬（府 70,200円） 312,000円 保育所園医・歯科医報酬 1,221,600円 会計年度任用職員報酬等（府 2,701,000円） 91,131,220円 保育所〇-157等食中毒予防対策 461,460円 消毒液等需用費 189,254円 ネズミ・ゴキブリ防駆除委託料 63,360円 職員病原菌検索検便委託料 208,846円 研修会等報償費等（国 81,000円） 95,000円 鴻の巣保育園整備事業 1,030,700円 【別表7】のとおり 給食調理業務委託料 26,136,000円 鴻の巣保育園休憩室改修工事請負費 1,292,500円 府保育協会負担金 20,000円 日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金 231,685円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費 1,000円 国庫補助金返還金 36,184,455円 その他需用費等 公設公営保育所の概況 【別表8】のとおり
		公設民営保育所の管理運営に係る経費	運営業務委託料 388,119,310円 久津川保育園 200,464,850円 久世保育園 184,156,460円

目	決 算 額	説 明	明 細
			久世保育園整備事業 3,498,000円 【別表9】のとおり 今池保育園指定管理料 162,492,651円 久津川保育園用地賃借料 5,882,000円 公設民営保育所の概況 【別表10】のとおり
		保育所の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	工事請負費 (府 1,352,000円) 2,029,500円 鴻の巣保育園西側園庭整備工事 1,012,000円 青谷保育園玄関ドア改修工事 1,017,500円
5. 放課後児童健全育成事業費	189,211,417円	学童保育所の管理運営に係る経費	学童保育所運営事業 (国 43,695,000円) (府 41,255,000円) 181,756,967円 会計年度任用職員報酬等 164,655,352円 その他需用費等 17,101,615円 学童保育所の概況 【別表11】のとおり 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 6,250円
		民間学童保育所に係る経費	放課後児童健全育成事業費補助金 5,433,000円 保育士等処遇改善臨時特例交付金国庫補助金 返還金 35,200円
		学童保育所の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	需用費 (国 1,326,000円) (府 660,000円) 1,980,000円

項4 生活保護費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 生活保護総務費	35,233,197円 (95,947,690円)	生活保護の相談受付に係る経費	会計年度任用職員報酬等 10,243,767円 旅費 8,680円 需用費 32,836円 役務費 661,920円 多重債務解決支援委託料 100,000円
		生活保護受給者の自立支援に係る経費	生活保護受給者家計改善支援事業委託料 529,760円 被保護者就労準備通所扶助費 676,700円
		生活保護事務に係る経費	嘱託医報酬 912,000円 会計年度任用職員報酬等 4,401,479円 需用費 589,433円 役務費 787,008円 委託料 10,891,958円 レセプトシステム使用料 528,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
			医療扶助オンライン資格確認導入事業使用料 330,000円 生活保護システム賃借料 2,050,920円 生活保護介護認定審査会費用負担金 8,514円 行旅人交通費 500円
		生活保護申請者一時支援資金の貸付に係る経費	生活保護申請者一時支援資金貸付金 511,000円 貸付件数 15件
2. 扶助費	1,218,157,021円	生活保護費の支給に係る経費	扶助費 (国 1,006,081,846円) (府 8,375,000円) 1,215,738,700円 生活扶助費 388,609,054円 住宅扶助費 206,570,379円 教育扶助費 5,098,699円 介護扶助費 17,534,935円 医療扶助費 579,891,531円 生業扶助費 3,991,190円 葬祭扶助費 5,896,222円 施設事務費 8,146,690円 被保護世帯(月平均) 584世帯 被保護人員(月平均) 771人 生活保護費等国庫負担金返還金 2,418,321円

款4 衛生費

項1 保健衛生費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 保健衛生総務費	14,593,533円 (176,739,651円)	保健センターの管理に係る経費	消耗品費等 446,400円 光熱水費 (国 391,319円) 4,138,169円 施設修繕料 57,750円 役務費 758,993円 維持管理等委託料 2,440,399円 使用料及び賃借料 14,205円 備品購入費 67,320円
		地域医療保健に係る経費	府市町村保健師協議会負担金 33,000円 府市町村栄養士研究会負担金 2,000円 病院群輪番制事業負担金 2,033,000円 健康づくり推進事業費補助金 166,000円
2. 予防費	805,189,182円 (808,187,433円)	妊産婦の健康診査に係る経費	妊産婦健康診査事業 (国 2,225,000円) (府 13,000円) 40,924,935円 会計年度任用職員報酬等 483,730円 需用費 230,925円 委託料 38,529,050円

目	決 算 額	説 明	明 細
			妊産婦健康診査奨励金 1,681,230円
		母子訪問に係る経費	会計年度任用職員報酬 328,150円 需用費 51,490円 母子訪問等指導委託料 520,000円 訪問数 98件 備品購入費 53,350円
		乳幼児の健康診査に係る経費	会計年度任用職員報酬等 10,545,340円 幼児健康診査心理相談等報償費 (府 142,100円) 960,000円 需用費 627,071円 委託料 4,542,000円
		母子の健康教育相談に係る経費	会計年度任用職員報酬 297,396円 乳幼児相談 年18回 延べ人数259人 報償費 320,000円 母子教育相談 120,000円 妊婦教室報償費 200,000円 年14回 延べ人数168人 母子健康手帳印刷製本費 85,250円 その他需用費等 196,112円
		成人の健康教育相談に係る経費	健康教育事業 (府 61,000円) 92,644円 消耗品費 25,000円 賠償保険料 67,644円 実施回数 9回 延べ人数84人 健康相談事業 (府 92,000円) 138,590円 会計年度任用職員報酬 124,545円 需用費 14,045円 実施回数 36回 延べ人数37人
		各種健康診査に係る経費	健康診査事業 (府 504,937円) 65,684,540円 会計年度任用職員報酬等 1,914,719円 消耗品費 14,850円 印刷製本費 268,072円 手数料 1,618,488円 委託料 61,868,411円 受診者数6,023人 訪問指導事業 (府 34,000円) 88,256円 消耗品費 25,834円 電話使用料 57,385円 郵便料 5,037円 延べ人数17人 成人歯科健康診査事業

目	決 算 額	説 明	明 細
			(府 262,671円) 467,070円 消耗品費 11,000円 郵便料 11,470円 委託料 444,600円 成人歯科健診受診者の内訳 【別表12】のとおり 肝炎ウイルス検診事業 (府 746,392円) 1,051,176円 需用費 56,520円 役務費 16,601円 委託料 978,055円 肝炎ウイルス検診受診者の内訳 【別表13】のとおり
		がん検診等に 係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,431,210円 需用費 308,533円 役務費 596,232円 委託料 (国 470,000円) 38,712,785円 胃がん検診 4,435,860円 肺がん検診 3,273,180円 子宮頸がん検診 11,516,168円 乳がん検診 6,530,440円 大腸がん検診 11,862,548円 結核検診 374,000円 封入委託料 720,589円 各種がん検診受診者の内訳 【別表14】のとおり 新たなステージのがん検診事業費国庫補助金 返還金 4,000円
		小児等の予防 接種に係る経 費	会計年度任用職員報酬 1,400,668円 医薬材料費 1,926,206円 委託料 128,973,511円 小児等予防接種奨励金 435,008円 風しん予防接種助成金 (府 55,000円) 111,489円 小児等予防接種別経費等の内訳 【別表15】のとおり その他需用費等 479,189円
		高齢者の予防 接種に係る経 費	会計年度任用職員報酬 484,230円 需用費 154,346円 手数料 23,630円 委託料 55,707,006円 予防接種委託料 55,526,716円 封入委託料 180,290円

目	決 算 額	説 明	明 細
			高齢者予防接種奨励金 1,573,462円 高齢者予防接種別経費等の内訳 【別表16】のとおり
		地域保健の推進に係る経費	地域保健推進事業 (国 169,041円) 780,582円 健康づくり推進協議会 153,400円 報償費 149,400円 消耗品費 1,000円 食糧費 3,000円 地域組織活動 65,698円 報償費 15,000円 消耗品費 50,698円 健康づくり計画推進事業 6,000円 委託料 6,000円 女性の健康づくり事業 555,484円 消耗品費 116,984円 委託料 438,500円
		献血の推進に係る経費	会計年度任用職員報酬 129,960円 献血記念品代等 123,478円 需用費 1,080円
		自動体外式除細動器の設置に係る経費	賃借料 571,792円
		健康管理システムに係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,714,793円 委託料 2,197,800円 賃借料 2,911,920円
		不妊治療等の助成に係る経費	不妊治療等助成金 (府 2,450,141円) 7,394,234円
		未熟児養育医療に係る経費	未熟児養育医療給付事業 (国 4,570,308円) (府 1,966,385円) 9,637,401円 審査支払手数料 2,490円 未熟児養育医療費 9,634,911円 未熟児養育医療費国庫負担金返還金 66,441円
		子育て世代包括支援センターに係る経費	子育て世代包括支援センター事業 (国 2,067,000円) 3,090,953円 会計年度任用職員報酬等 533,560円 需用費 113,393円 委託料 2,444,000円 母子保健衛生費国庫補助金返還金 1,090,000円
		風しん対策に係る経費	成人風しん対策事業 (国 1,330,000円) 2,025,810円 会計年度任用職員報酬 242,717円

目	決 算 額	説 明	明 細
			需用費 147,283円 役務費 442,719円 委託料 1,193,091円
		減塩のまちの推進に係る経費	減塩のまち推進事業 (国 125,300円) 297,263円 需用費 297,263円
		保健事業・介護予防等の一体的実施に係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,162,206円 旅費 1,240円 需用費 188,578円 役務費 14,381円
		出産・育児支援給付金の支給に係る経費	出産・育児支援給付金 3,032,771円
		出産・子育ての継続的な支援に係る経費	出産・子育て継続的支援事業 (国 40,826,000円) 52,275,943円 (府 10,578,000円) 需用費 31,398円 役務費 134,545円 委託料 429,000円 使用料 231,000円 出産・子育て応援給付金 51,450,000円
		新生児の聴覚検査に係る経費	委託料 1,138,440円 新生児聴覚検査奨励金 91,440円
		新型コロナウイルスワクチンの接種に係る経費	新型コロナウイルスワクチン接種事業 (国 221,037,880円) 221,037,880円 委員報酬 34,400円 会計年度任用職員報酬等 9,706,493円 職員手当等 801,864円 需用費 616,751円 役務費 8,359,312円 委託料 185,530,388円 使用料及び賃借料 2,040,050円 備品購入費 137,280円 新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター施設負担金 2,418,342円 新型コロナウイルスワクチン接種小児接種支援金 129,000円 新型コロナウイルスワクチン接種個別接種促進事業支援金 11,264,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
		新型コロナウイルスワクチン接種健康被害救済制度に係る経費	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金 (国 89,144,950円) 89,144,950円
		新型コロナウイルスワクチン接種国庫支出金の返還に係る経費	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金 33,734,761円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金 11,999,000円
4. 休日急病診療所費	17,302,520円	休日急病診療所の管理運営に係る経費	運営委員会委員報酬 89,200円 会計年度任用職員報酬等 1,974,866円 需用費 3,863,312円 消耗品費等 143,102円 光熱水費 761,263円 (国 73,882円) 医薬材料費 2,958,947円 役務費 288,501円 電話使用料 42,891円 郵便料 5,380円 クリーニング代 38,000円 計量器等検査手数料 7,900円 傷害保険料 194,330円 委託料 10,450,059円 施設維持管理委託料 312,059円 医師等委託料 10,138,000円 受信料 7,102円 医師自動車借上料 99,500円 備品購入費 529,980円

款10 教育費

項6 保健体育費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 保健体育総務費	2,069,450円 (105,553,606円)	屋内ゲートボール場の管理運営に係る経費	屋内ゲートボール場管理運営費補助金 (国 828,000円) 2,069,450円

(福祉保健部) 別表

【別表1】福祉医療の内訳

対 象	受給者数 (人)	区 分	件数 (件)	医 療 費 (円)	受診率 (%)	1件当たりの医療費 (円)	1人当たりの医療費 (円)
心身障がい者	848	入 院	1,045	34,230,073	220.7	6,042	159,968
		通 院	11,201	47,015,442			
		歯 科	2,357	10,052,993			
		その他	7,848	44,354,309			
		小 計	22,451	135,652,817			
ひとり親家庭	1,519	入 院	102	5,970,212	125.3	3,020	45,407
		通 院	11,878	33,509,609			
		歯 科	2,633	9,773,952			
		その他	8,224	19,718,792			
		小 計	22,837	68,972,565			
合 計	2,367		45,288	204,625,382			

*受給者数：月平均受給者数

*受診率：件数÷延べ人数(心身障がい者 10,174人 ひとり親家庭 18,226人)

【別表2】子育て支援医療の内訳

受給者数 (人)	区 分	件数 (件)	医 療 費 (円)	受診率 (%)	1件当たりの医療費 (円)	1人当たりの医療費 (円)
7,727	入 院	516	26,339,169	126.9	2,029	30,911
	通 院	61,972	122,990,715			
	歯 科	10,416	24,255,772			
	その他	44,789	65,265,479			
	合計	117,693	238,851,135			

*受給者数：月平均受給者数

*受診率：件数÷延べ人数(92,720人)

(福祉保健部) 別表

【別表3】西部老人福祉センター整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	9,824,760	0	9,800,000	0	24,760	西部老人福祉センターの空調機更新

【別表4】老人医療の内訳

受給者数 (人)	区 分	件数 (件)	医 療 費 (円)	受診率 (%)	1件当たりの医療費 (円)	1人当たりの医療費 (円)
262	入 院	54	598,177	195.5	1,884	44,153
	通 院	3,077	5,188,408			
	歯 科	676	906,948			
	その他	2,334	4,874,488			
	合計	6,141	11,568,021			

*受給者数：月平均受給者数

*受診率：件数÷延べ人数（3,141人）

【別表5】西部デイサービスセンター整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	9,984,480	0	9,900,000	0	84,480	西部デイサービスセンターの空調機更新

(福祉保健部) 別表

【別表6】私立保育所等の概況

(単位：人)

保育所等名	区 分	年間保育実施児童数 (延べ)
せいじん保育園	0～2歳児	1,153
	3～5歳児	1,628
くぬぎ保育園	0～2歳児	799
	3～5歳児	1,104
清心保育園	0～2歳児	1,034
	3～5歳児	1,581
里の西保育園	0～2歳児	1,186
	3～5歳児	1,710
しいの木保育園	0～2歳児	354
	3～5歳児	510
広野幼児園	0～2歳児	205
第二里の西保育園	0～2歳児	228
にこにこ保育園	0～2歳児	60
合 計		11,552

【別表7】鴻の巣保育園整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
需用費	1,030,700	0	1,000,000	0	30,700	鴻の巣保育園の空調設備更新

(福祉保健部) 別表

【別表8】公設公営保育所の概況

(単位：人)

保育所名	区 分	年間保育実施児童数 (延べ)
鴻の巣保育園	0～2歳児	536
	3～5歳児	911
青谷保育園	0～2歳児	311
	3～5歳児	504
合 計		2,262

【別表9】久世保育園整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	3,498,000	0	3,400,000	0	98,000	久世保育園の空調設備更新

【別表10】公設民営保育所の概況

(単位：人)

保育所名	区 分	年間保育実施児童数 (延べ)
久津川保育園	0～2歳児	806
	3～5歳児	1,068
久世保育園	0～2歳児	751
	3～5歳児	1,041
今池保育園	0～2歳児	679
	3～5歳児	878
合 計		5,223

【別表11】学童保育所の概況

(単位：人)

学童保育所名	年間登録人数（延べ）
久津川	834
古川	310
久世	1,990
深谷	635
寺田	1,148
寺田南	1,005
寺田西	969
今池	879
富野	1,039
青谷	459
合計	9,268

【別表12】成人歯科健診受診者の内訳

(単位：人)

受診者数	102
異常なし	3
要指導	26
要治療	73

【別表13】肝炎ウイルス検診受診者の内訳

(単位：人)

受診者数	264
C型に感染している可能性低い	264
C型に感染している可能性高い	0
B型陰性	264
B型陽性	0

(福祉保健部) 別表

【別表14】各種がん検診受診者の内訳

(単位：人)

	受診者数	所見		精検結果				
		異常なし	要精検	受診者数	がん	がんの疑い	がん以外	異常なし
胃がん検診	507	493	14	14	0	0	14	0
肺がん検診	1,074	1,039	35	33	0	0	18	15
子宮頸がん検診	1,632	1,613	19	13	0	※9	0	4
乳がん検診	1,461	1,375	86	85	4	0	51	30
大腸がん検診	6,195	5,722	473	347	23	1	264	59

※異形成（前がん病変）の診断数

【別表15】小児等予防接種別経費等の内訳

区分	受診者数 人	委託料 円	奨励金 円	合計 円
日 本 脳 炎	2,027	15,968,706	0	15,968,706
二・三・四種混合	2,175	21,216,652	62,146	21,278,798
M R	887	10,426,685	0	10,426,685
ヒ ブ	1,510	13,105,626	40,190	13,145,816
小児用肺炎球菌	1,510	17,816,190	55,676	17,871,866
子宮頸がん予防	949	23,626,231	186,023	23,812,254
水 痘	811	8,150,550	0	8,150,550
B 型 肝 炎	1,110	7,276,940	23,018	7,299,958
ロ タ ウ イ ル ス	793	10,665,931	48,555	10,714,486
B C G	385	720,000	19,400	739,400
合 計	12,157	128,973,511	435,008	129,408,519

【別表16】高齢者予防接種別経費等の内訳

区分	受診者数 人	委託料 円	奨励金 円	合計 円
インフルエンザ	13,136	50,783,756	1,454,060	52,237,816
高齢者用肺炎球菌	782	4,742,960	119,402	4,862,362
合 計	13,918	55,526,716	1,573,462	57,100,178